

モーリタニア月例報告
(2022年7月)

2022年8月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- 7月 3日 メルズーグ外相のNATO首脳会合（6月26日～28日開催）出席に関する報道
- 7月12日 モーリタニア国民議会のティンドウフ・ズエラート間舗装道路建設に係る党書の承認
- 7月15日 モーリタニア政府の対マリ外交と2国間関係の懸念事項に関する報道

【内政】

- 7月 3日 与党UPR新党首の選出、党名変更の発表
- 7月10日 バヤ国民議会議長Jeune Afrique誌インタビュー
- 7月27日 国民議会における教育改革法案の成立
- 7月28日 ガズワニ大統領による開発事業加速化の指示

【日・モーリタニア関係】

- 7月 9日 安倍元総理逝去を受けたガズワニ大統領弔意メッセージの発出
- 7月14日 安倍元総理逝去を受けたモーリタニア政府代表団の弔問記帳
- 7月19日 ブーヤ・アームド氏への在外公館長表彰
- 7月20日 バー元駐日大使の勲章伝達式

【経済】

- 7月10日 海底ガス田開発と欧州エネルギー問題に関する報道
- 7月15日 燃料価格の値上げと市民生活への影響に関する報道
- 7月25日 当地インフレ事情に関する報道
- 7月28日 モーリタニアへのUSAIDによる緊急支援
- 7月29日 Tasiast金採掘事業に関する報道

【開発協力】

- | | |
|-------|---|
| 7月14日 | 令和4年度無償資金協力「食糧援助」EN等署名式 |
| 7月14日 | 令和4年度現地メディア向けのODAプレスツアーの実施 |
| 7月19日 | 令和3年度緊急無償「コールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力」において供与されたコールド・チェーン機材の使用・メンテナンスに係る研修の開始式 |

【新型コロナウイルス感染症】

- | | |
|----------|---------------------|
| 7月15日 | 米国によるワクチン（ファイザー）供与 |
| 7月22日 | 中国によるワクチン（シノファーム）供与 |
| 7月8日～17日 | ワクチン接種キャンペーンの実施 |

【外政】

●メルズーグ外相のNATO首脳会合（6月26日～28日開催）出席に関する報道（3日付当地民間ニュースサイト「Mauriweb」及び4日付スペイン系「Atalayar」英語版）

1. 「NATOのモーリタニア招待：歴史的な外交的快挙」

（1）サヘル地域唯一のパートナー国として、モーリタニアはNATOでの外交的快挙を示した。2021年1月にガズワニ大統領の初のNATO本部訪問を契機に、モーリタニアはサヘルにおけるNATOの特別なパートナーになった。当時、ストロンテンベルグ事務総長は、両者のパートナーシップが「特に国境警備関連でより広い協力につながる」と予見していた。ウクライナ危機やスウェーデン、フィンランドの加盟等の重要 이슈にも関わらず、既に地中海対話のメンバーであるモーリタニアを特権的パートナーとして重視していることは、首脳会合宣言からも読み取れる（今次首脳会合宣言パラ14にモーリタニア・ヨルダン外相の参加を歓迎する旨の記載あり。）。

（2）メルズーグ外相は、米国、チェコ、トルコ、スウェーデン、ポルトガル、スペイン（モ外務省発表では更にドイツ、ヨルダン）の外相と相次いで会談。プリンケン米國務長官は、米国がモーリタニアの人権分野における努力を評価しつつ、「地域の安全保障分野で極めて重要なパートナー」としている。

（3）また、（5月末に）当地を訪問したコロミナ（Javier Colomina）事務次長は、陸軍士官学校を訪問し、両者の協力関係を確認した。NATOは、「モ」の国境警備、不法移民やテロ対策を支援するための防衛能力構築プログラムを発表している。また、NATO作戦担当幹部によれば、これまで「モ」に6つのイニシアティブが展開された。

（4）全方位外交を進めるNATOは、ロシアと中国の政治・経済・軍事的進出によって情勢が悪化したサヘル地域及びサハラ以南アフリカを注視している。かかる認識は、マリや中央アフリカにおけるワグナーの存在によって間違いなく高まっている。

2. 「NATO首脳会合におけるモーリタニア・ヨルダン外相の役割」

（1）彼らがマドリッド・サミットの主役でなかったことは明らかだが、NATOの特権的パートナーである2国の初の首脳会合参加は注目に値する。NATO主催の地中海対話に参加した7カ国（注：モーリタニア、ヨルダン、アルジェリア、イスラエル、エジプト、モロッコ、チュニジア）のうち、モーリタニアとヨルダンのみが首脳会合に参加した。

（2）モーリタニアは大西洋に面し、ヨルダンには地中海にアクセス出来ないのに、なぜこの2国が招待されたのか？それは、両国がNATOの地政学的チェス盤のキープレーヤーだから。匿名の外交官によれば、どちらも「パートナー

との同盟の成功例」ゆえに招待され、また「地中海対話のメンバー全員をマドリードに集めることは不可能であった」ため。

(3) マドリードでは、モーリタニア向けに重要な防衛能力構築 (DCB) パッケージが承認された。詳細は明らかになっていないが、過去に同国で実施されている4つの事業を拡大・強化したものの。ストルテンベルグ事務総長は記者会見で、不安定なマリと国境を接するモーリタニアの国境警備の強化、不規則移民の抑制、テロとの戦いを支援するため、「情報支援」を提供すると述べた。

(4) NATOの(2022年版)「Strategic Concept」パラ11では、「アフリカと中東における紛争、脆弱性、不安定性は、我々とパートナーの安全保障に直接影響を与える」とし、中東、北アフリカ、サヘル地域の国々は、「相互に関連した安全保障、人口動態、経済、政治的課題」に直面しており、「気候変動、脆弱な制度、健康上の緊急事態、食糧不安」によってさらに深刻化していると強調している。NATOは、このことが「テロ組織を含む非国家武装集団の拡散や、戦略的競合者による不安定で強制的な干渉のための土地」を提供していると認識しており、これはロシアとそのマリでの活動を明示している。

(5) 今回発表されたロードマップには、NATO加盟国の安定を損なうために敵対勢力が利用しうる「ハイブリッドな脅威」の一つとして、不規則な集団移民が含まれている。これは、スペイン政府が、同盟国が新たなリスク源として南側を認定すべきだと主張してきたため。サンチェス政権は、移民問題が政治的圧力の道具として利用されることを身をもって体験している。

●モーリタニア国民議会のティンドゥフ・ズエラート間舗装道路建設に係る覚書の承認(12日付当地政府系メディア「モーリタニア通信(AMI)」)

1. 12日、国民議会は、モーリタニア・アルジェリア両国が2021年12月28日にアルジェリアの首都アルジェにて署名した、両国間の貿易・経済関係の強化に必須なティンドゥフ・ズエラート間の道路建設に関する覚書を承認した。

2. ヤダーリィ設備・運輸大臣は、以下のとおり述べた。

(1) 覚書の全文は、この道路の建設を通じて、友愛関係を強化・発展させ、経済・商業の交流を強化・多様化させるという両国の意志を示している。

(2) アルジェリア側は、アルジェリア連帯開発国際協力機構(l'Agence Algerienne de Cooperation Internationale pour la Solidarite et le Developpement)を通じて、道路建設事業の資金調達、実施、監視を担い、モーリタニア側は、法律・行政・物流面及び関税免除の便宜をはかり、工事の進

行を確保させるとともに、可能な限り国内資材の供給を保証する。

(3) モーリタニア・アルジェリア両国の委員会は、本党書実施のフォローアップを行う。

3. 国民議会議員らは、本道路建設事業は、兄弟国である両国の友好関係を強化・発展させるものとなるだろう、と強調した。

●モーリタニア政府の対マリ外交と2国間関係の懸念事項に関する報道（15日付汎アフリカ系メディア「Jeune Afrique」）

1. 真夜中にメルズーグ外務・協力・在外モーリタニア人大臣の電話が鳴った。ガズワニ大統領は、マリ暫定政権がG5サヘルを脱退すると発表したとの知らせを受け、メルズーグ外相にマリの暫定大統領ゴイタ大佐を説得すべく、至急バマコへ出発するよう要請した。ガズワニ大統領は、本脱退発表に際してマリは関係サヘル諸国に事前に通告すべきであったとのメッセージを発している。

2. マリ暫定政権報道官のマイガ（Abdoulaye Maiga）大佐が自国の軍事同盟からの離脱を発表した5月15日、ガズワニ大統領はアブダビでハリーファ大統領の葬儀に出席し、その傍らマクロン大統領と会談を行っているところだった。モーリタニアの外交筋は、「ゴイタ大佐の決断には、まったく驚かされた。」と述べている。

3. モーリタニア政府の立場は、G4サヘルはありえない、という非常に明快なものである。マリはG5サヘル諸国の中でモーリタニアが国境を接している唯一の国で、マリの脱退により、例えばブルキナファソやニジェールへのモーリタニア軍の派兵が困難になる。よって、外交が唯一の危機打開策である。

4. 情報筋は、「2022年1月にブルキナファソで発生したクーデターの後、我々はG5サヘル内でマリの唯一の対話者になった。誤解や勘違いを避けるために、マリ側とのコンタクトを維持している。」と述べた。実際、モーリタニアにとって、マリがチャドの後を継いでG5サヘルの議長国となることは何ら問題はない。マリ暫定政権は、ニジェールとフランスがマリのG5サヘル議長国就任に反対していると名指しで非難し、G5サヘルから脱退した。情報筋によれば、ガズワニ大統領は、ヌアクショットでのG5サヘル首脳会議の開催を積極的に提唱している。ガズワニ大統領は、関係が悪化しているニジェールのバズム大統領とゴイタ大佐を同じテーブルに座らせるのを望んでいるものの、現状成功していない。

5. ガズワニ大統領は、自国が属していない西アフリカ経済共同体（ECOWAS）による制裁が1月にマリに大きな打撃を与えたことで、板挟みの困難な立場に立たされた。一方、ECOWAS議長国であるガーナのアクフォ＝アド

大統領は、ECOWAS側の立場にガズワニ大統領を取り込もうと集中的にロビー活動を行った。他方、モーリタニア・マリの国境の4州（ホード・エッシェルギ州、ホード・エルガルビ州、アッサバ州、ギディマカ州）は経済的にマリに大きく依存しているため、ゴイタ大佐と良好な関係を維持することがモーリタニアにとっての利益となった。

6. ガズワニ大統領の耳目を集めるモーリタニアの閣僚は、「隣国の崩壊はモーリタニアにとって利益にはならない。国民を飢えさせるなんてもってのほかだ。」と断言する。2月25日には、マリ繊維開発公社（Compagnie malienne pour le developpement des textiles）がヌアクショット港経由で生産した綿花の輸出を開始した。モーリタニア政府は、マリに対する金融制裁の緩和を訴え続けたが、金融制裁の緩和は、7月3日にガーナの首都アクラにて開催されたECOWAS通常首脳会合の場で、ようやく決定された。他方、モーリタニア政府は、隣国との対話を複雑にしている多くの問題点を認識している。

7. マリ暫定政権との最大の争点は、露ワグナー社の展開である。ガズワニ大統領に近い政府関係者は、「マリは主権国家だが、同民間企業の存在が大きな争点になっている。特に、ワグナー社の展開は、フランスとの国交断絶やポピュリズム的な言説の広がりを伴う。ひとつだけ確実なのは、ワグナー社はモーリタニアには展開しないということである。我々にはワグナー社は必要ない。」と述べた。

8. 3月5日～6日に、複数のモーリタニア人がマリ領クリコロ州ナラに位置するEl Atayeにて殺害されたため、モーリタニア・マリ両政府の間に緊張が走った。本惨劇以外にも、1月17日には7名のモーリタニア人商人が殺害された。3月11日～12日にディオップ外相率いるマリ政府代表団が、両国間の関係悪化を避けるべくヌアクショットに赴いた。

9. ガズワニ大統領は、怒りのあまりゴイタ大佐の使者であるディオップ外相との面会を拒否したものの、メルズーグ内務・地方分権大臣（当時）や、シディ国防大臣、シディ（M. Mesgharou Ould Sidi）国家公安庁長官（directeur general de la surete）及びアイシャ（M. Abdallahi Ould Ahmed Aicha）国家憲兵隊参謀長（Chef d'etat-major）がマリ暫定政権使節代表団を出迎えた。ディオップ外相は、モーリタニア側を安心させるべく、あらゆる努力をした。

10. 情報筋によれば、マリ暫定政権は、モーリタニア軍にマリ領内での監視活動の許可を与えている。また、両国共同パトロールが開始され、家畜が移動できるよう安全が確保された回廊を作った。3月に発生した事件の犠牲者の多くは、モーリタニア側の砂漠を避け、家畜に草を与えるべくマリ側へ移動した遊牧民とされている。

11. 現在行われている両国合同調査の陰に隠れているものの、現時点でモー

リタニア政府は、事件の死者の数を確認することも、マリ軍やワグナー社が直接調査に関与することも拒んでいる。事件以来、モーリタニア当局は、国境の警備体制を強化し、3度にわたって国境を封鎖した。モーリタニア領土は今日「不可侵」になっている。

【内政】

●与党UPR新党首の選出、党名変更の発表（3日付当地各紙）

1. 与党UPRは、3日の特別党大会において、エイイ（Mohamed Melainine Ould Eyih）国家教育・教育システム改革大臣兼スポークスマンを新党首に選出した。また、党名を「Al Insaf（アラビア語で公正の意）」に変更した。更に、ロゴも変更した。

2. 党大会の後、エイイ新党首は以下のとおり述べた。

-コロナ禍、ウクライナ危機、サヘル地域及びマリ国境地域の治安情勢の悪化といった難しい環境の下で、党のビジョン及び組織の修正を行うべく、党大会が開催された。

-選挙プロセスの期限（2023年秋に国民議会選挙を予定）が近付いていることを踏まえ、党の状況を診断するための作業を加速する必要がある、深い改革のために、すべての人、特に若者、女性、疎外された地域や農村部の人々の声に耳を傾けることが求められている。

-本日開催された党大会の結果は、重大な変化への意志を示しており、この新しい公正の意味を持つ新しい党名は、多くの価値を内包する新しいスローガンの選択を意味している。

●バヤ国民議会議長Jeune Afrique誌インタビュー（10日付汎アフリカ系メディア「Jeune Afrique」）

1. 問：ガズワニ大統領は前任のアブデル・アジズ氏と対照的か否か？

答：複雑な問である。ガズワニ大統領が就任したのは、新型コロナウイルスの感染拡大という極めて特殊な状況下であった。感染拡大によって全世界は事実上停止したが、モーリタニアは予測された以上の大きな困難に見舞われることもなく、ガズワニ大統領が率いた（シディヤ内閣・ビラール内閣の）2つの政府は、出来ることをしてきた。他方、我々が大きく期待していたモーリタニア・セネガル沖海底ガス田（GTA）の操業開始は遅れている。

2. 問：ガズワニ大統領に対する批判の声は日に日に高まっている。大統領に時間を与えるべきか？

答：ガズワニ大統領はまだ任期の半分を残しているが、時間は関係ない。情勢が正常に戻りさえすれば、ガズワニ大統領は多くの物事を実現できると考え

る。他方、ウクライナでの戦争が世界経済に影響を与え続けた場合、それが難しくなるかもしれない。

3. 問：ガズワニ大統領には2期目が必要ということか？

答：その質問は自分ではなくガズワニ大統領にすべきである。

4. 問：ガズワニ大統領は野党と対話を再開すべきか？

答：（1）パートナーが同じ善意を持って対話を行えば、国にとって有益なものになる。政府側は、野党側との対話の余地はないと常に述べている。他方、野党は、国の破局を避けるために協議が必要であると自分達が考える様々な問題を提起している。

（2）この政府と野党の異なる視点は、（1984年から2005年まで大統領であった）タヤ元大統領の時代以来、常に存在してきた。対話がなければモーリタニアに終末が訪れる、という野党の考えは100%正しい訳ではないが、野党が国や国民にプラスをもたらさないと考え、政府のみで前に進むのも誤りである。政府も野党も各々が現実的な課題を持ち寄り、積極的な議論となるのを受け入れるのを願っている。

5. 問：アジズ前大統領の汚職容疑の裁判が開廷するが、国に前大統領を裁判にかける正当性はあるのか？

答：自分の立場上、司法案件について言及することはできない。

6. 問：アジズ前大統領は、自身の汚職疑惑に係る国民議会の調査委員会は、憲法ではなく、国民議会の内部規定に依拠しているものであり、非合法であると述べている。これらの批判にどのように答えるのか？

答：自分は他の国会議員と同じ役割を果たし、国民議会の調査委員会設置に係る投票時には1票を投じる権利があった。国民議会の手続き規則では、選挙で選ばれた代表者のグループの要請があれば、委員会設立を認めており、本規則は憲法評議会によって認められている。憲法評議会の判断は最終判断であり、その判断に議論の余地はない。議会の調査委員会の合法性を疑問視する理由はない。

7. 問：アジズ前大統領は、委員会の一部のメンバーが自分を陥れるために不正を働いたとも主張している。

答：アジズ前大統領が疑惑を向けている議員達は、汚職容疑の問題に対応しただけである。自分は誰も非難しないし、誰からも非難されていない。第一、自分は本汚職疑惑に係る議会の調査委員会のメンバーではない。

8. 問：貴方は、ガズワニ大統領とアジズ前大統領との間の対立の初期、両者の間を取り持つ役割を果たしたが、なぜ仲裁に失敗したのか？

答：アジズ前大統領は、2019年11月28日にアクジュージュトで行われた独立記念式典の参加に同意しなかった（式典に際して、アジズ前大統領は

「ガ」大統領に対し、前大統領及び盟友としてガズワニ大統領の隣に名誉ある席を設けることを要求したものの、ガズワニ大統領は、独立記念日における大統領の横の席は伝統的に軍の参謀総長の席であるとして本要求を断り、アジズ前大統領が立腹したのが理由とされている。自分は、本件に関して相談すべくアジズ前大統領に会いに行ったのだが、アジズ前大統領は本件について話したがらなかった。かかる状況故、自分は（仲裁をあきらめ）帰宅した。

9. 問：ガズワニ大統領とアジズ前大統領との間の和解の試みはすべて無に帰したが、何故か。

答：両者の対立は純粋に政治的なもの。今日のモーリタニアの誰もが知っているように、両者の対立は、与党「UPR」（現在は「インサーフ」に改名）の「方針」を巡って表面化した（アジズ前大統領は、大統領の任期満了後もUPR内で影響力を保持しようとして狙っていたが、ガズワニ大統領はアジズ前大統領を党の運営から排除した。）。最終的に党のメンバーは、ガズワニ大統領の方針を支持すると決めた。

10. 問：2020年、貴方は「国民議会におけるフランス語での演説は意味をなさなくなった」と発言し、物議を醸した。今も自分の立場は同じか？

答：（1）あれは自分の発言が誤解されたものである。国歌をフランス語で歌い、国の標語を植民地支配から受け継いでいるアフリカの国もあるが、自分は、物事は変わらなければならず、人々には母語でなければ表現できない文化、濃密さ、歴史があると信じている。

（2）自分が以前述べ、今も擁護しているのは、議会の審議は、外国語（フランス語）によって理解される前に、プラール語、ウォロフ語、ソニンケ語の自国語（モーリタニアにおいては、アラビア語が公用語、プラール語、ウォロフ語、ソニンケ語が国語となっている。なお、フランス語は実務言語として広く使用されているものの、公用語・国語の扱いではない。）で理解されなければならないという点である。プラール語、ウォロフ語、ソニンケ語のみを話し、国会議員を選出した国民が、議会で少なくとも何が起きているかを自国語で知るの極めて正当である。

（3）そこで、議会内におけるアラビア語・フランス語の通訳を廃止し、アラビア語・国語（プラール語、ウォロフ語、ソニンケ語）の通訳を導入することにした。他方、議会の報告書、議事録、法案などの文書に関しては、必ずアラビア語及びフランス語に翻訳されている。

●国民議会における教育改革法案の成立（27日付ニュースサイト「africanews」（フランス語版））

1. モーリタニアの国民議会は、初等教育に国語（モーリタニア憲法において

は、アラビア語が公用語、プラール語、ソニンケ語、ウォルフ語が国語であると定められており、同法案により、新たにアフリカ系部族の子供達はアラビア語に加えてそれぞれの部族語を学ぶことになる。)を導入する法案を採択したものの、アラビア語を押し付けられることを恐れるアフリカ系コミュニティが異議を唱えている(アラビア語学習は継続されるため)。

2. 本法律により、初等教育からの母語による理系科目の教育(モーリタニアにおいては、これまで初等教育ではアラビア語による文系科目の授業と、フランス語による理系科目の授業に分かれていた。本法案により、理系科目に関してはフランス語に代わり、モール(アラブ)系生徒に関してはアラビア語、アフリカ系生徒に対してはアフリカ系言語により授業が行われることとなる。なお、文系科目についてはこれまで通りモール(アラブ)系・アフリカ系双方の生徒に対してアラビア語による授業が行われる)が初めて導入され、非モール(アラブ)系モーリタニア人にはアラビア語を、モール(アラブ)系モーリタニア人には少なくとも一つの国語を教えることが義務づけられた。フランス語は引き続き初等教育から教えられる。他方、1960年の独立以来、モーリタニアのアフリカ系コミュニティは、国民の大半であるアラブ系が話す公用語のアラビア語の文化的覇権を非難し、自分たちの言語(部族語)の公用語化を求めてきた。

3. エイイ国家教育・教育システム改革大臣兼スポークスマンは、「新法は、国の教育制度の憂慮すべき悪化に終止符を打つことを目的としており、長い時間をかけてあらゆる国の能力と感性を結集して行われた議論の結果である。」と述べた。

4. 野党系のKadiata Malick Diallo議員は、「子どもたちが母語で学習を始めるという点で、一歩前進した。子供達はより簡単に知識を得て、習得することができるようになる」と述べている。同議員は、アフリカ系モーリタニア人から曖昧さが非難されている本法律第65条条文の修正を提案したものの、却下された。同第65条は、「アラビア語を母語としないすべての子供達に、アラビア語をコミュニケーションの言語および教育の言語として教える」と定めている。

5. 他方、国語公用語化機構(Organisation pour l'officialisation des langues nationales)(プラール語、ソニンケ語、ウォルフ語を国語から公用語とすることを求める団体。アフリカ系言語が国語から公用語とされることで、現在のアラビア語と同様に公文書・行政文書等に使用可能となる。なお、現状フランス語による公文書等は植民地時代からの慣例及びコミュニケーション上の利便性から容認されている。)は、7月26日の声明で、新法案の採択に先立って25日に行われた国会前の座り込みによる反対デモを行っていた2

名が逮捕され、5名が負傷したと述べ、活動家に対する「弾圧」を批判した。同機構は、本法律が、国民の一部から文化的表現という基本的権利を奪うと考えている。同団体は、国語の即時公用語化を要求し、第65条はこの国に言語的不公正を根付かせると非難している。

●ガズワニ大統領による開発事業加速化の指示（28日付当地政府系メディア「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 28日、ガズワニ大統領は国民生活に影響を与える開発プロジェクトの直接のフォローアップの一環として、また、特に戦略的な性格を有するすべての公約を実施するために、戦略的優先プロジェクトの実施を監視する戦略的運営委員会を開催した。同委員会には、ビラール首相をはじめとする関係閣僚が出席。

2. 同委員会における事業フォローアップチームは、ガズワニ大統領が政府の様々な優先行動分野をリアルタイムで監視することを望んだことから、大統領令によって設立。特に市民の日常生活に最も密着した戦略的重点プロジェクトの実施に関して、各省庁のパフォーマンスを促進するために活動。大統領が適切な決定を下すための必要情報の提供、計画された戦略的優先事項の実施に対する直接的かつ即時的な監視、最小コスト及び最短時間で最良の成果を生み出すための行政の育成、革新的な方法での問題解決への貢献がその任務として挙げられる。

3. (1) 同委員会において、事業フォローアップチームは過去6か月間の作業結果を報告し、活動メカニズムの他、優先プログラム及びプロジェクトの実施において達成された重要な結果を説明。また、同チームは全体目標の達成と分野ごとの大きな進展の両方を示し、国の将来の発展と繁栄に有望な展望を可能にするこれらのプロジェクトの実施ペースの加速を示した。報告によれば、教育、保健、農業、エネルギー、道路インフラ等の優先プログラムのうちフォローアッププロジェクトの77%（786件のプロジェクト中604件）は完了又は実施中。一方で、23%（182件のプロジェクト）は準備段階又は契約手続き中。

(2) 分野毎の数値は以下のとおり。

・教育：366件のプロジェクトが計画され、82%（300件）が完了または実施中（内訳：34%（125件）が完了、48%（175件）が実施中）。18%（66件）のプロジェクトが準備中又は入札中。

・農業：213件のプロジェクトが計画され、65%（139件）が完了または実施中（内訳：34%（73件）が完了、31%（66件）が実施中）。35%（74件）のプロジェクトが準備中又は入札中。

・水利：70件のプロジェクトが計画され、88%（62件）が完了または実施中（内訳：26%（18件）が完了、62%（44件）が実施中）。12%（8件）のプロジェクトが準備中又は入札中。

・道路インフラ：50件のプロジェクトが計画され、78%（39件）が完了または実施中（内訳：40%（20件）が完了、38%（19件）が実施中）。22%（11件）のプロジェクトが準備中又は入札中。

4.（1）同委員会は、コロナ禍という未曾有の危機に見舞われた状況下で、主要な開発目標を達成したことに満足感をもって留意。これらの成果は、短期的には市民生活に影響を与え、ガズワニ大統領の公約の本質的な部分を実現する。

（2）ガズワニ大統領は関係省庁に対し、望ましい結果を達成するために努力を惜しまないよう促し、主要な開発目標が達成され、プログラムが最適に実施され、国民が豊かに暮らせるための持続可能な開発を進めることができるよう、事業フォローアップチームの任務を促進し、プロジェクトの実施を加速させるため事業フォローアップチームと積極的に交流するよう命じた。

【日・モーリタニア関係】

●安倍元総理逝去を受けたガズワニ大統領弔意メッセージの発出（9日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. ガズワニ大統領は、7月8日（金）の安倍元総理の凶悪な殺害（meutre odieux）の報に、深い悲しみをもって接した。
2. ガズワニ大統領は、偉大な指導者の喪失を悼んでいる。
3. 安倍元総理は、豊かな政治的キャリアと8年間に及ぶ日本のリーダーとしての活動を通じて、平和と安定のためにたゆまぬ努力を続けてきた。
4. 故人は、モーリタニアの友人でもあり、在任中に両国の関係は目覚しく発展した。
5. モーリタニア共和国大統領は、モーリタニア政府および国民を代表し、また自身の名において、ご遺族、日本国民および政府に対し、深い哀悼の意を表す。

●安倍元総理逝去を受けたモーリタニア政府代表団の弔問記帳（14日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 14日、シェイバーニ文化・青少年・スポーツ・議会関係大臣は、日本大使館において、8日に殺害された安倍晋三元首相への哀悼の意を表明した。シャイバーニ大臣は、江原駐日大使立会いのもと、以下のように弔辞を記した。

（1）日本の安倍晋三元首相が、悲劇的な襲撃を受けて8日に逝去されたとい

う知らせを受け、大変苦しく、悲しい思いで溢れている。

(2) ガズワニ大統領からの弔意に続き、8年間安全と安定のために不断の努力と誠意を尽くしながら国を率いた偉大な指導者の殺害を糾弾する。安倍元総理はモーリタニアの友人であり、在任中、両国関係は目覚ましい発展を遂げた。

(3) この痛ましい機会に、ガズワニ大統領及びモーリタニア政府・国民を代表し、この大いなる損失に対し、日本の首相、国民及び安倍元総理のご遺族に心より哀悼の意を表する。

ハッタール・ウルド・シャイバーニ文化・青少年・スポーツ・議会関係大臣

2. 弔問記帳は、ケタブ外務省二国間協力局長、マフムード同儀典長及び日本大使館関係者同席の下で行われた。

●ブーヤ・アームド氏への在外公館長表彰

1. 7月19日、江原大使は、ブーヤ・アームド氏の日本大使館に対する長年の協力と友情に深く感謝するべく、在外公館長表彰を授与した。

2. ブーヤ・アームド氏は、モーリタニア人国費留学生の選考過程に大きく関与し、彼の貴重な助言により、国費留学生達は常に最高の条件で日本での研究を行うことが出来たため、こうした貢献に深く感謝するもの。



●バー元駐日大使の叙勲伝達式

20日、江原大使公邸にて、アリウ・イブラ・バー元駐日大使に対する叙勲伝達式が行われた。伝達式では、江原大使から、バー元駐日大使の日・モーリタニア友好への様々な活動が紹介され、勲記及び勲章が伝達された。同元駐日大使は、日本とモーリタニア



両国の関係の歴史、特に日本との外交関係において様々な困難を乗り越えて、その礎を築いた重要人物であり、また、現在もモーリタニア側において、モーリタニア日本友好協会の名誉会長として、元国費留学生や元JICA研修生等、日

本での滞在歴のあるモーリタニア人を取りまとめ、日本大使館との架け橋の役割を果たしてくれている。

【経済】

●海底ガス田開発と欧州エネルギー問題に関する報道（10日付ニュースサイト「African Energy Chamber」）

1. 英BP、米Kosmosが手掛けるモーリタニア・セネガル沖海底ガス田（GTA）は、浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）に接続する開発井、および浮体式LNGインフラ（FLNG）船とそれを支える構造物を含む海上生産施設を設置するための基盤の75%以上を完成しており、来年にはほぼ稼働する予定。

2. （1）5月22日にセネガルを訪問したショルツ独首相は、サル大統領との会談後、同国政府は西アフリカ諸国との協力を継続する用意があり、すでにダカルとガス・LNG開発プロジェクトについて協議していると述べた。

（2）露のウクライナ侵攻以来、エネルギー問題について欧州首脳は真剣に検討するようになり、欧州はロシアのガスへの依存度を低めようとしている。国際エネルギー機関（IEA）によれば、ロシアは2021年に1,550億m³の天然ガスをEUに供給しており、これは（欧州にとって）全輸入量の45%、全消費量の40%に相当。この点、EUはロシアからのガス調達量を年末までに3分の2に減らすと発表しており、他の代替供給国を探している。

3. （1）セネガル沖合では、2014年～2017年にかけて1兆1,300億m³を超える埋蔵量が発見されている。また、GTA開発区域の埋蔵量は約4,250億m³と言われており、第1フェーズで年間約250万トンのLNGを生産予定で、BPとKosmosがFLNGの能力を倍増させれば、おそらく年間500万トンの生産が可能となる。

（2）ただし、モーリタニア・セネガルだけでは、ロシアの穴を埋めることはできない。GTA第1フェーズで供給できるLNGは約250万トン、天然ガス換算では約36.9億m³、第2フェーズでは同500万トン、約73.7億m³となる見込み。これは、昨年からのロシアからの調達量の2.4%、4.8%に過ぎない。ただし、これらはEU加盟国が他の供給者から確保した追加量を補完することとなる効果がある（例えば、イタリアはエジプト、アルジェリア、アゼルバイジャン等からの調達を手配中。）。

4. （1）GTAの試運転は2023年第3四半期を予定しており、モーリタニア、セネガルにとって（ウクライナ危機に伴う欧州のエネルギー問題は）好機とも言える。本来なら、BPとKosmosはもう少し早い時期の生産開始を予定していたが、コロナ禍が原因で2020年第1期の作業スケジュールを修正せ

ざるを得なくなった。もし、G T Aをもっと早く稼働させていれば、すでに需要も価格も高いヨーロッパにL N Gを輸出できていたかもしれない。

(2) モーリタニア・セネガル両政府は、G T Aプロジェクトを成功させるために懸命に努力している。セネガルは、African Energy Chamberが間もなく出版する「Petroleum Laws - Benchmarking Report for Senegal and Mauritania」の中で、G T Aやその他の大規模な海底鉱床の発見を考慮し、1998年の石油法の更新を重要視していると述べている。このプロセスのほとんどは2012年から2019年にかけて行われたが、2021年にローカルコンテンツを管理する法制度が更新された。またモーリタニアは、海外からの投資に対して可能な限りオープンであり、世界銀行やI M Fなどの国際金融機関と緊密に協力することを目標としている。同国は継続的な改革プロセスに取り組んでおり、エネルギー資源を最大限に活用するため、世界各国と協力する用意がある。

(3) 来年の今頃、E Uは、エネルギーミックスにおけるロシアの役割について問われる冬を乗り越え、セネガルとモーリタニアからの最初のL N G出荷を待ち望んでいることだろう。

●燃料価格の値上げと市民生活への影響に関する報道（15日付石油・鉱業・エネルギー省による発表等）

1. ガソリン価格の値上げ発表

15日、石油・鉱業・エネルギー省は、同日よりガソリンスタンド等でのディーゼル油の販売価格をリットル当たり11.5ウギア、ガソリンを同13ウギア値上げすると発表した。同省によれば、国際的な石油製品価格の値上がりにもかかわらず、政府としては引き続きディーゼルにつき29ウギア、ガソリンにつき21.5ウギアの補填を継続する。

2. ンバディ財務大臣の説明

15日、ンバディ財務大臣は国営放送のインタビューに応じる形で、今回の値上げの背景等を説明した。

(1) 物価高騰に対処すべく、政府は138億ウギア（約520億円）の予算を計上しており、今年度は主に基礎食料品価格の上昇を受けた脆弱層支援のための社会関連事業に100億ウギアを支出した。なお、世界経済の減速に関わらず、モーリタニアでは原材料の需要増に伴う鉱業部門の増産と非採掘部門の回復が見込まれているため、経済成長率は今年度予算成立時見込みの4.2%から4.5%に改善する予定。

(2) なお、14日に提出した2022年度修正予算案では、歳出は1,081億ウギア（196億ウギアの増）、歳入は904億ウギア（154億ウギア

の増)となり、財政赤字は当初予算のGDP比4.95%から5.3%に悪化する。なお、最近の燃料価格高騰を受け、今年第1四半期の燃料補助金として42億ウギアを支出している。

3. 市民生活への影響

(1) 今回のガソリン価格の値上げ発表を受け、既にこの週末(16、17日)だけで生活物資の値上がりが見られる。交通費については、ヌアクショツト市内移動の乗合いタクシー料金は従来の10ウギアから20ウギアに倍増した。ヌアクショツト~ヌアディブ間の(乗合いバスの)交通費も600ウギアから1,000ウギアに、ヌアクショツト~ロツソ間は250ウギア~400ウギアに、軒並み値上がりしている。

(2) また、輸送費増は一般食料品の価格にも影響を及ぼしており、やはりこの週末だけで、砂糖50kgの卸売価格は140ウギアから170ウギア、米50kgは125ウギアから170ウギアに上昇した。また市内小売店では、1kg当たりの砂糖の販売価格は26ウギアから50ウギアに、米は同40ウギアから70ウギアに、ほぼ倍増している。

4. 市内での抗議デモ

(1) 18日、ヌアクショツト市各地においてガソリン値上げに抗議するデモが発生し、タイヤが焼かれる事件が相次いだ。今回の値上げによりタクシー料金は2倍に値上がりした。また、市内Carrefour Madridのデモに参加した複数名が治安当局に逮捕された。

(2) なお、当地米国大使館は、同18日付でHPに注意喚起を掲載した。

●当地インフレ事情に関する報道(25日付当地ニュースサイト「GRIDEM」)

1. 世銀報告書によると、モーリタニアのインフレ率が2020年10月時点の1.4%から2022年5月時点には8.9%に上昇した。この原因として、生活費の高騰が挙げられている。

モーリタニアのインフレ率は2021年を通じて上昇を続け、2022年以降はエネルギー等の価格上昇などの理由により更に上昇したが、ウクライナ危機の長期化により上昇傾向は続くとされている。さらに、同報告書は、いくつかのリスク(危険要因)を並べ、モーリタニア政府が中長期的に成長率をより上昇させるための努力に加え、インフレ率上昇の抑制と通常よりも大きな財政赤字の回避に関する決定を下さざるを得なくなる、とする。

2. 一方、本報告書によれば、コロナ禍の縮小傾向・資源採掘分野の成長によって、今年中にプラスの成長率を達成する可能性がある

●モーリタニアへのUSAIDによる緊急支援（28日付当地米国大使館発プレスリリース）

1. 米国は、当地のUSAIDを通じて、過去10年間で最も危険なレベルの食糧不安ともいえる深刻な飢餓の危機に直面しているモーリタニアに対し、新たに人道支援として6百万米ドル、経済支援として5百万米ドルの資金提供を行った。2021年に発生した深刻な干ばつの影響に加え、モーリタニアは、ロシアによるウクライナ侵略及び新型コロナウイルス感染症拡大に起因した食料価格の高騰の影響に苦しめられている。これにより、すでに脆弱な立場にある家庭は、基礎的な食料ニーズを満たすことがさらに難しくなっている。

2. モーリタニア南部の地域住民は、深刻な干ばつの被害に見舞われており、農民は広範囲にわたる農作物の損失に苦しめられ、牧畜民は食料とより良い条件を求め、家畜とともに移動している。モーリタニアは約87,000人の難民を受け入れており、その大半は隣国のマリでの紛争や暴力から逃れ、日々の（基本的な生活）ニーズを満たすために、人道的食料支援に依存している。

3. 本日（28日）の資金提供は、約15万人に対する緊急食糧支援を可能にする。USAIDは、ンベラ難民キャンプに暮らす難民に対し現金給付を行い、また飢餓に直面している家族が地元の市場で主食（である米や小麦等）を購入できるように、地域経済を支援する。

4. また、USAIDによる現金支援は、干ばつの影響を受け、脆弱な立場に置かれているモーリタニア人が、「飢餓の季節」と呼ばれる端境期に十分な量の食料を購入するのを助け、家族が食料確保のために、牛を売却したり、強制移動する等のネガティブ・コーピング・メカニズム（短期的に不十分な食料に対処するために、資産売却する等の緊急的な行動メカニズム）に訴えるのを防ぐ。

5. 米国の「フィード・ザ・フューチャー・イニシアティブ（FTF:Feed the Future Initiative）」（米国政府とオバマ政権によって2010年に開始された、世界的な飢餓と食糧不安に対処するためのイニシアティブ）を通じたUSAIDによる経済支援は、既存の社会的保護とセーフティネットを強化し、また実習制度、メンタリング、中小企業への財政支援及び食料安全保障の危機を短期的及び長期的により良く管理するための民間部門のパートナーとの繋がりの構築を通じて、若者の雇用（促進のための）スキルの向上及び（労働）市場へのアクセスへの機会の増加を促す。

6. 米国はモーリタニアにとって常に重要な人道支援国であり、本発表を受け、2022年度だけでも、米国の資金提供額は19百万米ドルに及ぶ。今後米国は、同資金提供額（19百万米ドル）に加え、サヘル地域に対して、米国議会の承認を要する15百万米ドルの開発援助を通じて、食料生産と食料安全

保障に係る問題に対する革新的で市場を基盤とした解決策を支援する予定である。

7. 今回の資金提供は、ロシアによるいわれない不当なウクライナ侵略と干ばつによって悪化した世界的な食料安全保障危機から世界で最も脆弱な人々を保護することを目的とした、アメリカ政府による27億6000万米ドル規模の追加支援策の一環である。

●Tasiast金採掘事業に関する報道（29日付当地民間ニュースサイト「Taqaadomy」）

1. 順調な金の生産

（1）Kinross社は、Tasiast金鉱山の今年第2四半期の生産量が、記録的なパフォーマンスを達成した同第1四半期と同水準だったと発表した。同社によれば、6月中の平均生産量は日量2.1万トンで、下半期にも更に増量し、年間60万オンス超の生産に向けて順調に推移している。

（2）一方、鉱山廃棄物の増加や消費者物価の上昇により、オンス当たりの生産コストは高くなっているが、生産増量が見込まれる下半期には生産コスト減少を予想している。

2. 太陽光発電事業

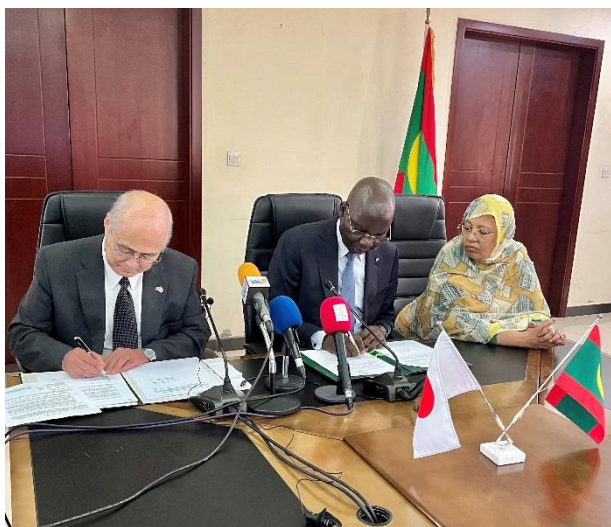
（1）Kinross社によれば、Tasiastでの太陽光発電事業も順調に進んでおり、2023年後半に完成予定。同事業の設計・調達業務について間もなく契約締結され、予備的工事は今年第4四半期に開始予定。

（2）この太陽光発電事業により、Tasiast金鉱山で必要な電力の2割を供給し、鉱山開発中に約53万トンの温室効果ガスの排出を削減し、毎年1.8億リットルの燃料を節約できる見込み。

【開発協力】

●令和4年度無償資金協力「食糧援助」E N等署名式の実施

14日、江原大使は、カーン経済・生産部門促進大臣と令和4年度無償資金協力「食糧援助」のE N等署名式を執り行った。本支援は、日本政府からの5億円、約1.5億新ウギアに相当する金額の日本米のモーリタニア政府に対する無償供与するもので、供与予定の日本米は公開入札によりモーリタニア企業が購入し、国内市場で販売され、また入札で得られた代金は食糧安全保障庁により



「見返り資金」として管理され、この資金は同庁を通じて、脆弱層のための食糧援助事業等で活用される予定である。

●令和4年度現地メディア向けODAプレスツアー

7月14日、現地メディア向けODAプレスツアーを実施し、モーリタニアTV局のジャーナリストとカメラマンが参加した。このプレスツアーは、日本の開発協力が現地メディアで取り上げられる機会を増やすとともに、モーリタニアの政府関係者、知識層及びモーリタニア国民への情報発信を強化するためのもの。プレス一行は、過去に日本が協力した、または協力予定の、ヌアクショット漁業関連施設を訪れ、日本の支援がいかにモーリタニア国民の生活と経済発展に役立っているかを確認した。

(1) ヌアクショット魚市場

ヌアクショット魚市場は、25年前に日本の協力で建設されたが、今も「市民の台所」として親しまれている。プレス一行は現場責任者へのインタビューも通じて、国内海産物の供給・輸出拠点として、魚市場が有効に活用されていることを確認した。

(2) ヌアクショット水産衛生管理施設（ONISPA）

2006年に建設されたヌアクショットのONISPAでは、微生物検査、理化学検査、官能検査に必要な実験設備・機材が整備され、水産物の品質・衛生検査が行われている。現場責任者からは、日本の支援は、EUからの水産物禁輸措置を解除することに貢献したとの評価が寄せられた。

(3) 水産職業訓練センター（CQFMP）

CQFMPでは、沿岸漁業分野での漁民の教育・訓練を担っており、ヌアクシヨットの訓練センターは日本の支援による建て替えに向けて準備が進められている。プレス一行は、海外漁業協力財団（OFCF）が過去に支援したベラワク（ヌアクシヨット北上 50km）の訓練センターも訪問し、若者達が漁船モーターの修理や海難訓練に取り組んでいる模様を視察した。

（４）大使館担当書記官インタビュー

開発協力担当の加藤書記官がインタビューに応える形で、日本の支援方針や優先分野等について説明した。

取材結果は、7月20日夜の報道番組で放映されたが、ナレーションでは、「友好国たる日本からの寛大な援助」、「漁業分野における重要なパートナー」等と、我が国の支援を高く評価する論調で取り上げられた。



●令和3年度緊急無償「コールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力」
において供与されたコールド・チェーン機材の使用・メンテナンスに係る研修
の開始式

19日、江原大使は、保健
省主催のコールド・チェーン
機材の使用・メンテナンスに
係る研修の開始式に参加し
た。当該コールド・チェーン
関連機材は、令和3年度緊急
無償「コールド・チェーン整
備のための緊急無償資金協
力」において供与されたもの
であり、UNICEFによっ
て計46のヌアクショツト及



び地方の病院に配備された。今後、配備先の医療機関においてワクチン接種業
務に従事する医療関係者を対象に、コールド・チェーン関連機材の使用及びメ
ンテナンスに係る研修が展開され、医療従事者の能力向上及びワクチンキャン
ペーンの効果的な実施が期待されている。

【新型コロナウイルス感染症】

●諸外国によるワクチン供与支援

1. 米国のファイザーの

15日、米国は57,330回分のファイザー・ワクチンの引渡し式を実
施。米国による累計供与ワクチンは1,900,740回分。

2. 中国のシノファーム

22日、中国による6回目の供与となるシノファーム100万回分を受領。
中国からの累計供与ワクチンは3,530,000回分。

●ワクチン接種キャンペーン

7月8日～17日に実施されたワクチン接種キャンペーンにおいて、当初目
標接種回数179,509回に対して192,151回の接種を実施（目標達成
率107%）。